

一般会計優先事業調書

部 局 名 称	財務部
---------	-----

細事業総数及び優先対象事業数等

総事業数	対象外	対 象
26	18	8

財務部における予算要求の考え方、方針
<p>財務部の予算は、内部管理経費が中心であるため、年度毎に大きく事業費が増減するものは少ないが、厳しい財政状況を鑑み、最小限の経費で、適正な事務が実施できるよう部内調整した。</p> <p>優先順位としては、市全体の課題となっている事業（A）、市民等に関係の深い事業（B）、予算・決算等の管理経費（C）、法令で設置義務のある行政委員会経費（D）の順位とした。</p>

(単位：千円)

優先区分	所管課	歳出科目					細 事 業 名 称	平成24年度 要求ベース					事 業 内 容 等	(参考) H23現計予算		
		款	項	目	事	細		事業費	国府	市債	その他	一般財源		事業費	特定財源	一般財源
A	行財政改革推進課	02	01	07	01	01	行財政改革推進費	557	0	0	0	557	<ul style="list-style-type: none"> 行財政改革推進委員会の開催（2回） 行政評価委員会（外部評価）の開催（6回） 内部管理業務アウトソーシングの調査研究 	591	0	591
	管財・収納課	02	01	01	10	01	料金徴収事務	131	0	0	0	131	市税を除く市の債権について、統括管理することにより、効率的、効果的な徴収体制を整備し、計画的な滞納整理の実施により滞納累積額の縮減を図る。	139	0	139
B	入札契約課	02	01	01	09	01	入札・契約事務	5,282	0	0	0	5,282	<ul style="list-style-type: none"> インターネットを利用した電子入札により一層の競争性の向上並びに企業の負担軽減と行政事務の簡素合理化を図る。 入札及び契約過程並びに契約の透明性・公平性の確保を一層確実なものとするため、第三者による入札監視委員会（定例会）を2回開催する。 	5,329	0	5,329
	税務課	02	02	02	01	02	固定資産税賦課事務	12,358	0	0	0	12,358	適正な固定資産税を賦課するためのデータ整備及び家屋評価システムの委託経費等。	16,999	0	16,999
	税務課	02	02	02	01	01	市民税等賦課事務	3,746	0	0	0	3,746	給与支払報告書、納税通知書の封入作業等の委託経費。	8,166	0	8,166
	管財・収納課	02	01	06	01	01	財産取得・管理事業	53,957	0	0	321	53,636	市が所有する普通財産について効率的な利活用を推進し、貸付の拡大や売却処分等により新たな財源確保を図るとともに、丹後土地開発基金により先行取得した公共事業用地について計画的な買戻しを行う。	34,819	333	34,486
C	財政課	02	01	04	01	01	財政管理事務	2,189	0	0	0	2,189	効率的・効果的な財政運営を実施するための財政課事務経費。わかりやすいことしの予算、一般会計予算書・説明資料及び一般会計決算附属資料の作成を主な内容としている。	2,422	0	2,422
D	税務課	02	02	01	02	01	固定資産評価審査委員会費	542	0	0	0	542	固定資産評価額に対する不服申立てを審査する委員報酬等の経費。	242	0	242